

2018中期経営計画

2018-2020

2018年5月17日
鉦研工業株式会社
経営管理本部



目 次

1. 昨年度の事業特徴
2. 2018中期経営計画の編成
3. 事業環境
4. 成長戦略
5. 原価率の改善
6. 生産性の10%向上
7. 固定費の低減
8. 売上計画
9. 設備投資計画
10. 研究開発投資計画
11. 財務目標

1. 昨年度の事業特徴(1)

売上
影響

東日本大震災関連投資ブームの峠越え
⇒主力RPDの出荷減少⇒特機の受注に注力

X

BM工事は鉱山関係がなく小口工事に集中

X

リニア中央新幹線建設工事関連の長尺コントロール
ボーリングが複数の地区で始まり、本格化は未だ先
だが工事の売上増に貢献

○

北海道、北陸等における活発な新幹線・高速道路の
延伸工事⇒トンネル先進調査ボーリング極めて好調

◎

東京五輪関連施設の建設工事が本格化⇒首都圏に
おけるアンカー工事好調

○

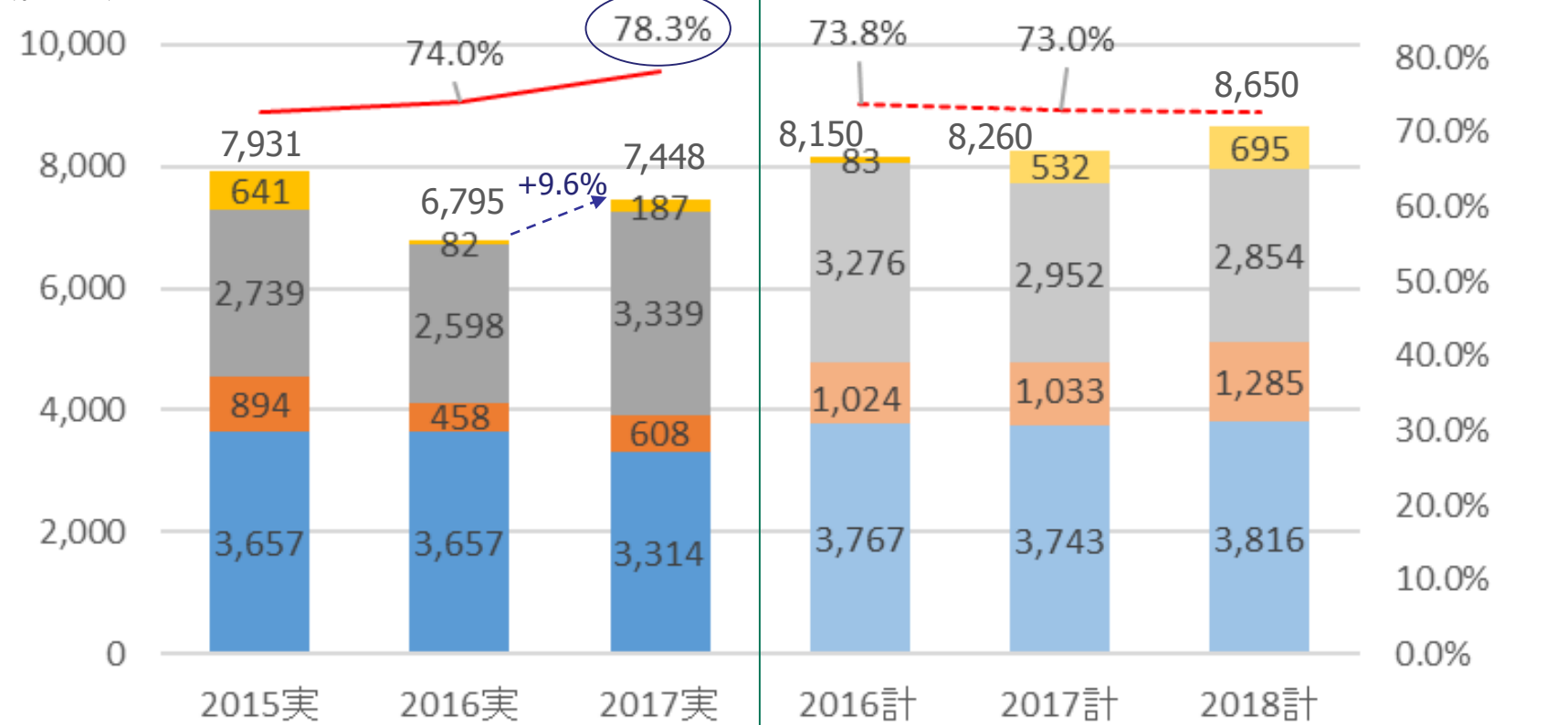
海外旅行客の増加継続⇒ホテル温泉開発好調

○

1. 昨年度の事業特徴(2)

売上高

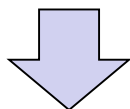
(百万円)



■ 販売-国内 ■ 販売-海外 ■ 工事-国内 ■ 工事-海外 — 原価率

2. 2018中期経営計画の編成

2017年度業績の結果



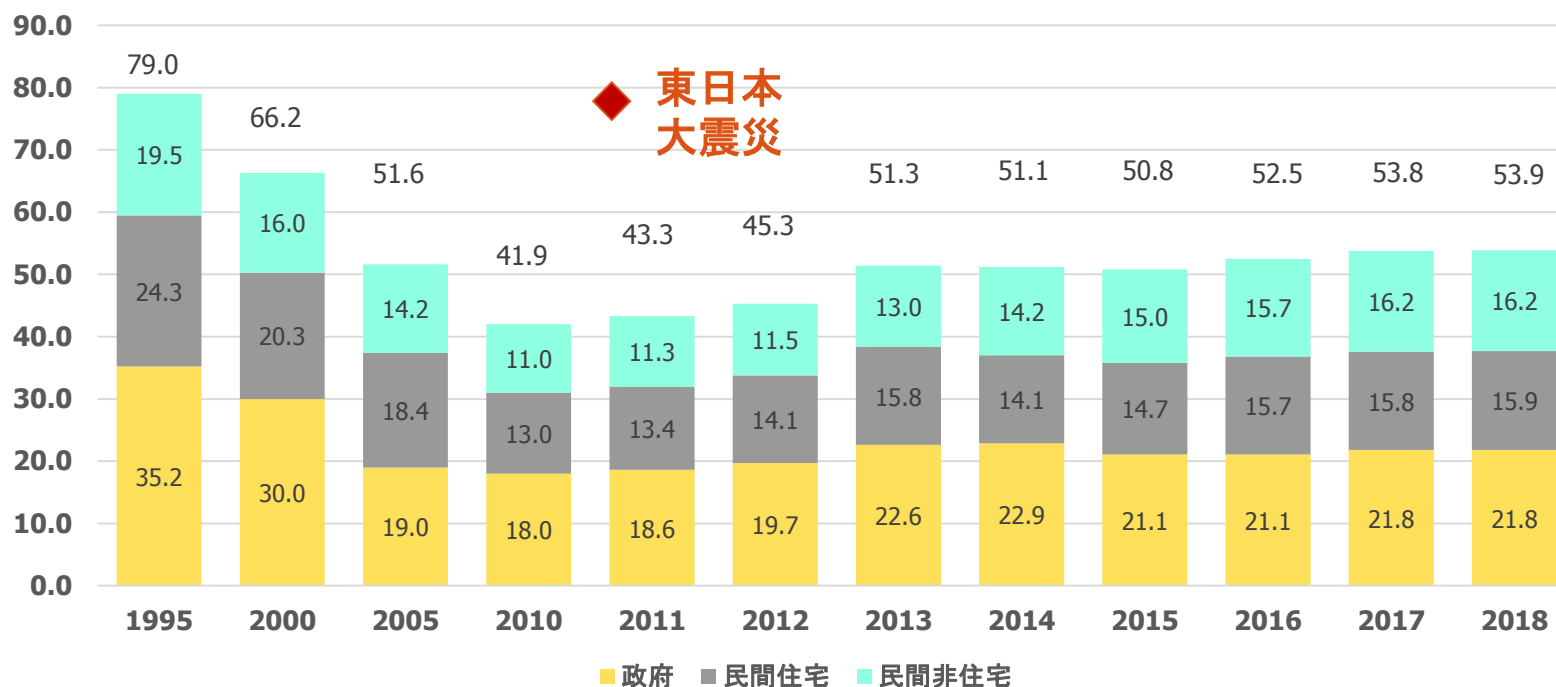
安定的に利益を出せる収益構造を速やかに回復し、売上拡大を図るため、新三ヶ年計画「2018中期経営計画」を編成

今までの三ヶ年計画(2016中期経営計画)は2017年度で終了

3. 事業環境(1)

国内建設投資の推移

(兆円) (建設経済研究所 2018年4月発表数値)



東京五輪

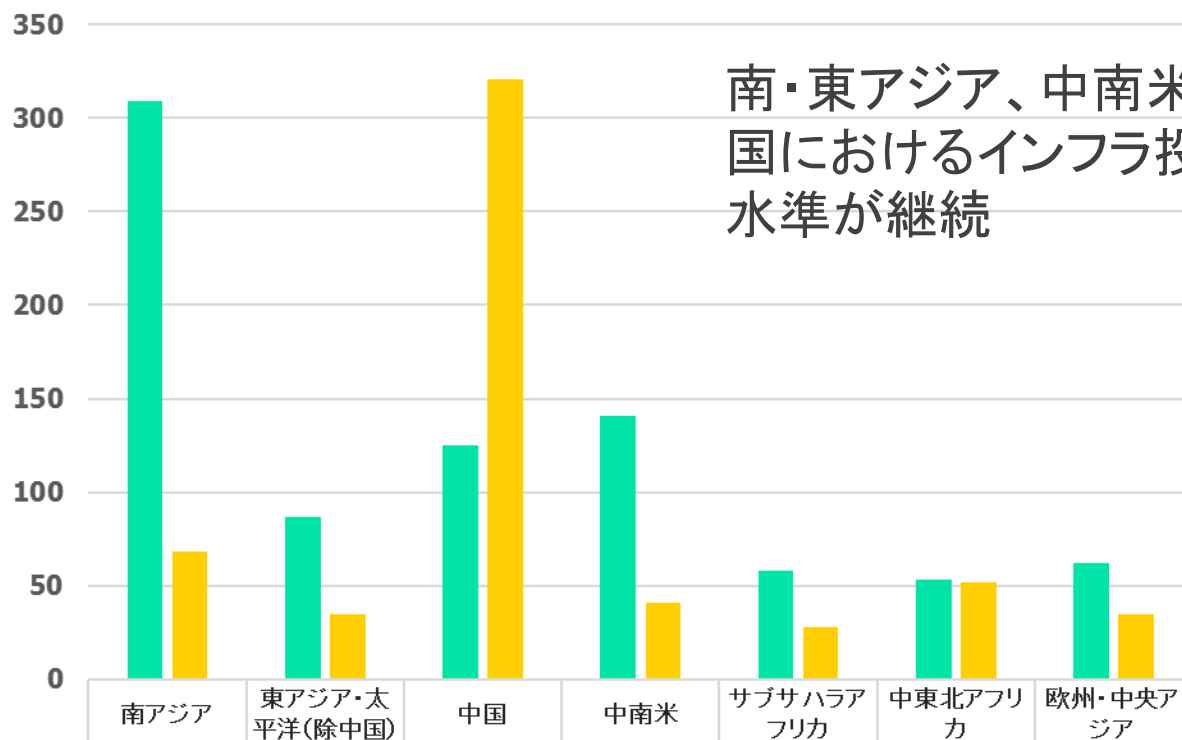
国内建設市場は2019年まで現行水準を維持、東京五輪後に減少に向かうと言われている

3. 事業環境(2)

新興国・途上国におけるインフラ需要・投資の将来予測(2014-2020)

(経産省 通商白書 2016年版)

(10億ドル)



■インフラ需要	309	87	125	141	58	53	62
■予想されるインフラ投資	68	35	321	41	28	52	35

3. 事業環境 (3)

1. 国内市場は、東日本大震災関連特需は峠を越えたが、今後も、都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は2019年までは(多少の微増減はあるが)2015年と同一水準で推移し、その後減少に向かうと見込まれている。
2. 2020年の東京五輪後、財政健全化に向け公共投資が抑制され、国内市場環境の低迷は避けられない。
3. 建設現場の技能作業者の不足に対応し人手作業の一層の効率化や、危険・過酷な環境下での人手作業回避のため、AIロボット施工技術が大進化する。
4. 原発に替わる地球温暖化対策エネルギーとして、水力・地熱・波動等利用による発電、地中熱利用が加速する。ただし初期投資コスト低減競争は激化。
5. 海底資源開発は、海洋鉱物資源を無人探査機AUVやROVにより低コストかつ高効率で調査する技術が実現される。
6. ゼネコンは、PPP/PFIなど従来型請負以外の事業分野や、高いインフラ投資が見込まれるアジアの市場開拓に注力する。
7. ボーリングマシンに対する排ガス規制レベルはより高くより多くの国で行われる。



4. 成長戦略

原価率 の改善

- 特機[○]の原価アップ撲滅
- 多能エンジニア育成による工事原価の低減

固定費 の低減

- 生産性10%向上
- シニア社員対象に総人員を10%削減
- 厚木工場リニューアル工事を中断

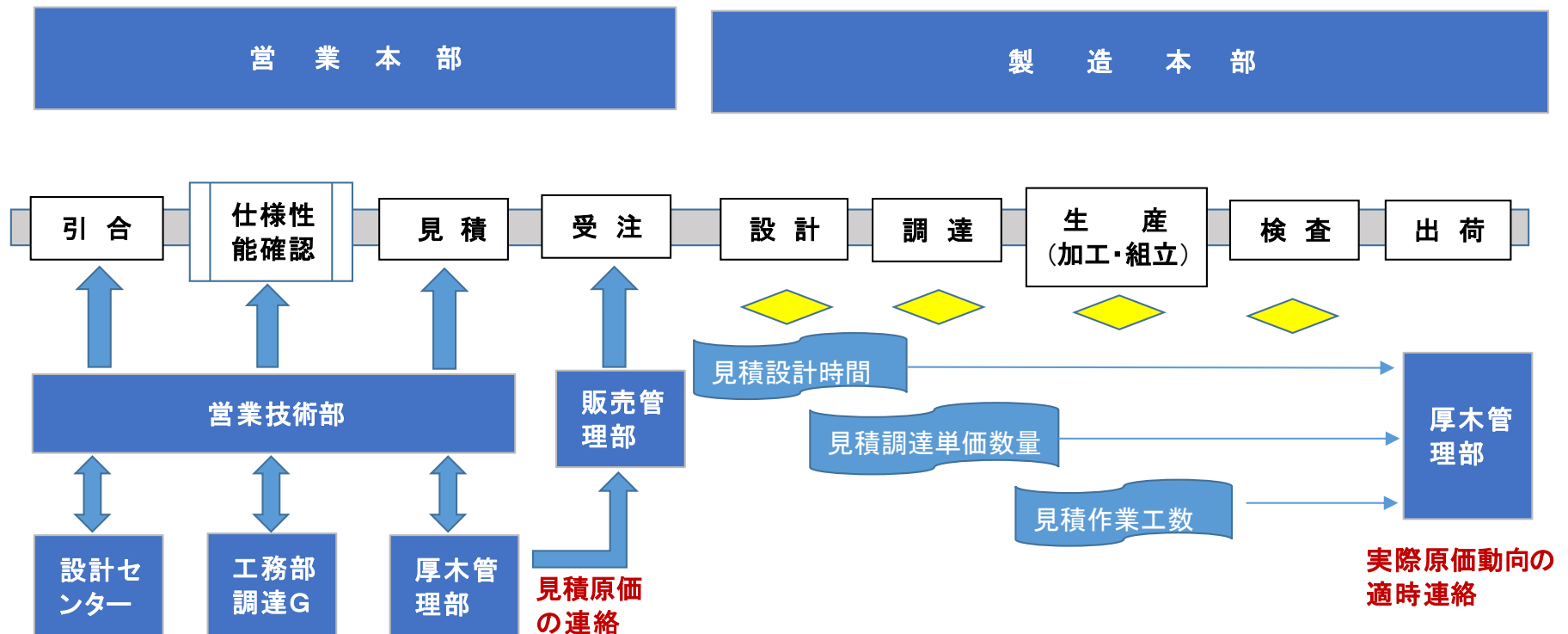
売上の 拡大

- 主力製品の次世代後継機を国内市場投入
- ローカルニーズ対応機をアジア市場投入
- コントロールボーリング工事と機材販売注力
- 海底資源調査と再生可能エネ技術の実用化
- ONE & ONLYの施工技術力アップ

5. 原価率の改善(1)

特機の特価アップ撲滅体制の構築

特機(特別仕様の受注生産機)の原価アップを二度と起こさぬよう、営業技術部を新設し、見積・受注段階からコンカレントエンジニアリングを強化して、見積もった通りの原価でモノづくりができるよう社内体制を構築

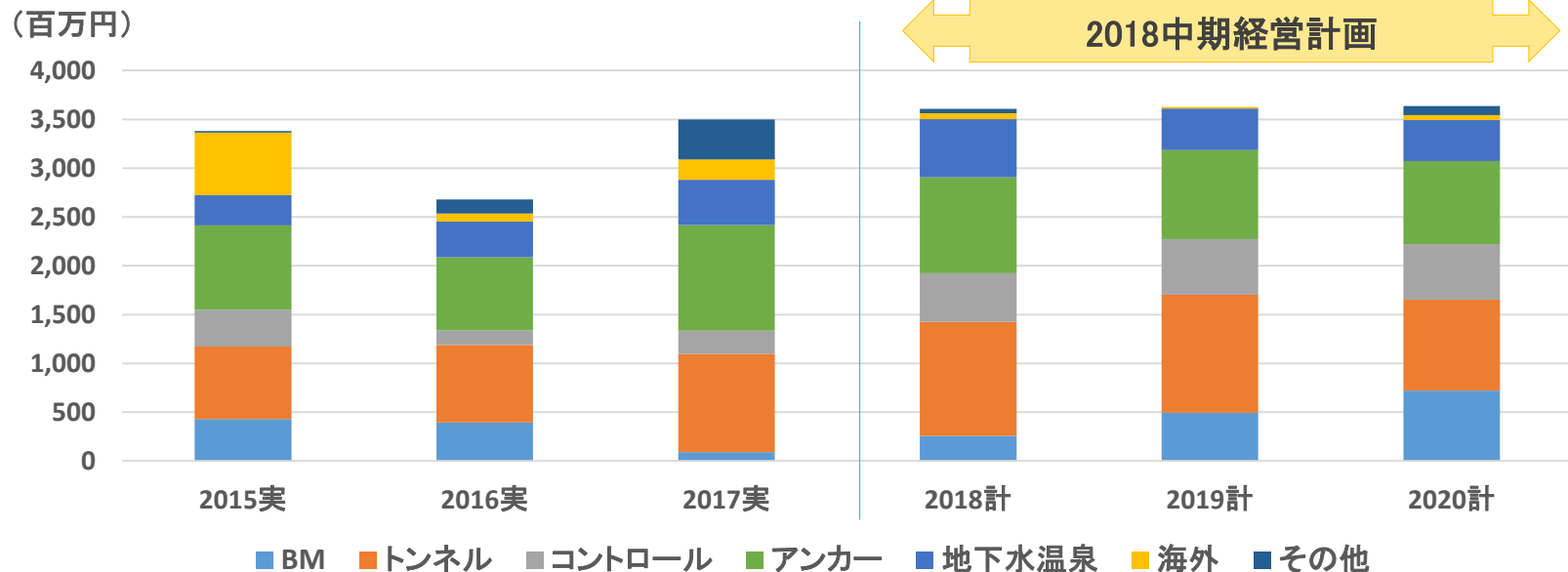


5. 原価率の改善(2)

工事原価率の改善

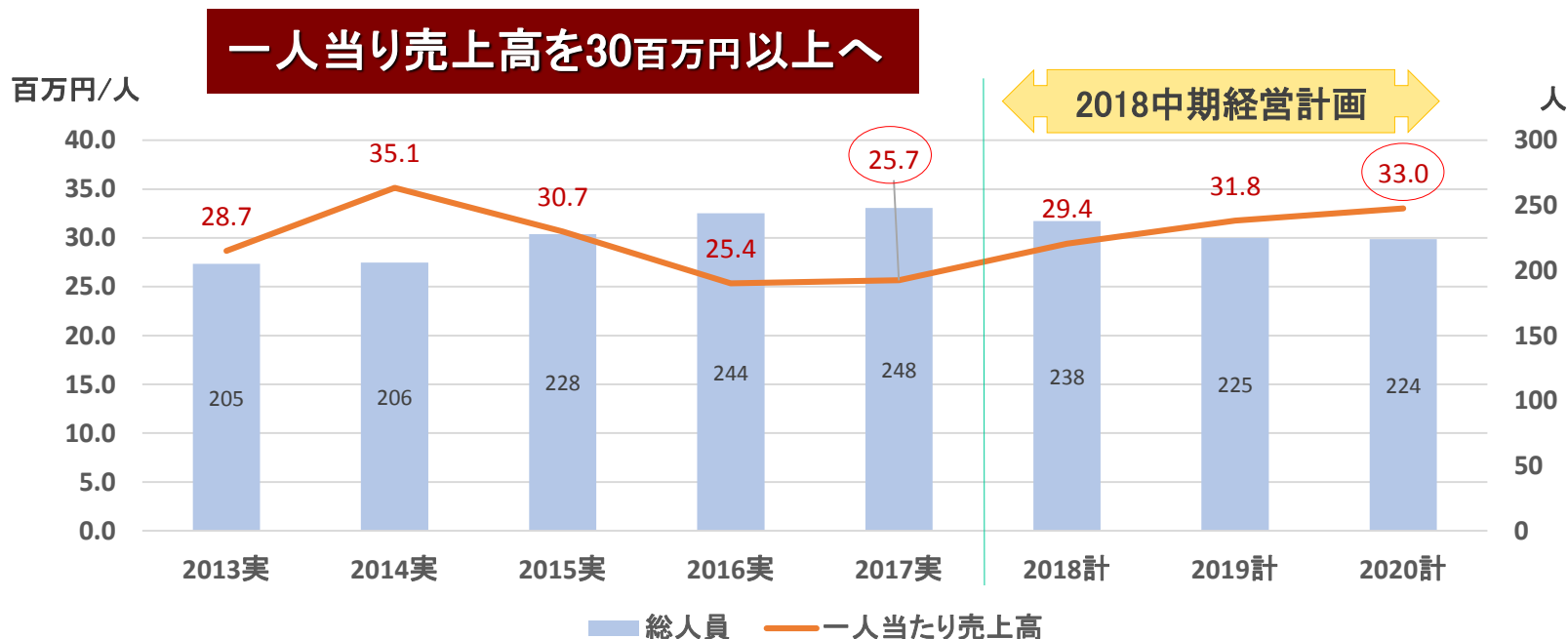
工種別の業務量の繁閑に応じ、担当外の工種工事にも対応できる多能エンジニアを育成し、直営工事の比率を高めるとともに所有施工機材の稼働率を上げて、工事原価を低減する。

工事工種別売上高



6. 生産性の10%向上

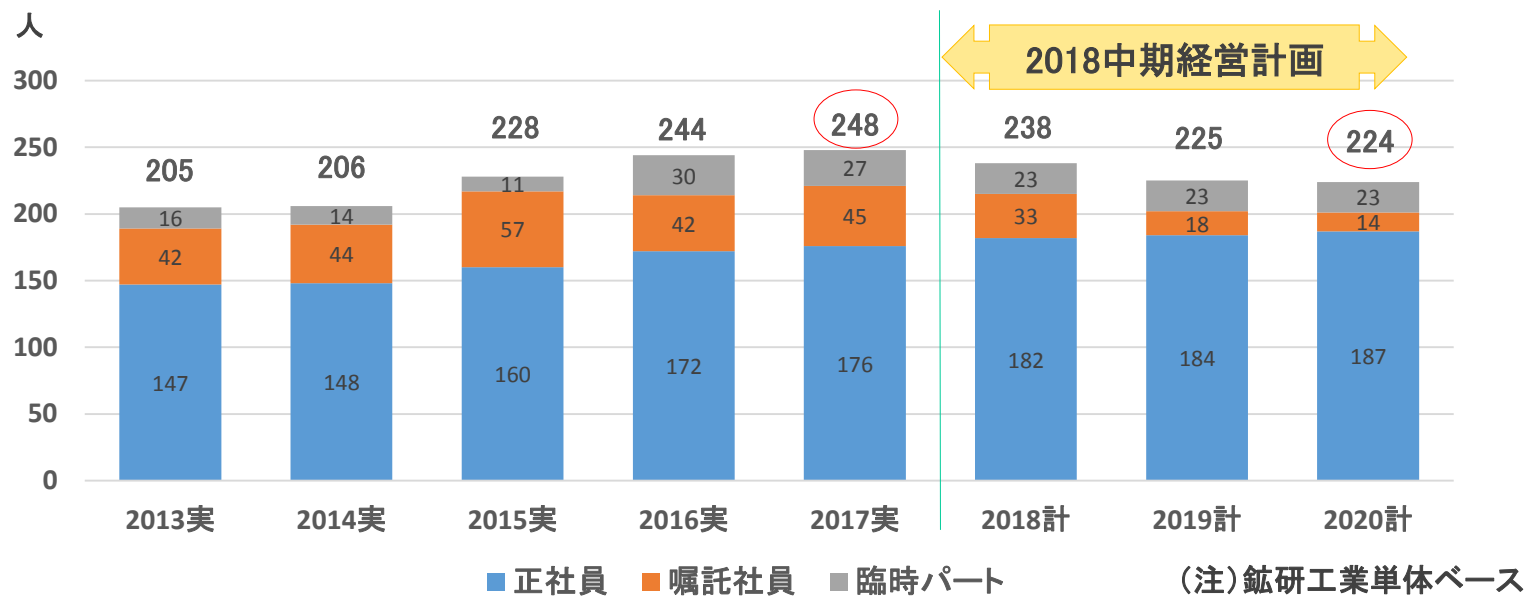
- (1) 会議時間の短縮
- (2) 申請稟議のペーパーレス化
- (3) 支払いのキャッシュレス化
- (4) データのクラウド化による客先・現場から営業・施工資料の検索
- (5) VEの活用、新生産管理システムによる即納率向上と在庫縮減
- (6) 社員活性化、女子社員の活用



7. 固定費の低減

(1) 全社総人員10%減

65歳以上の嘱託社員を対象に、総人員10%削減して人件費を低減



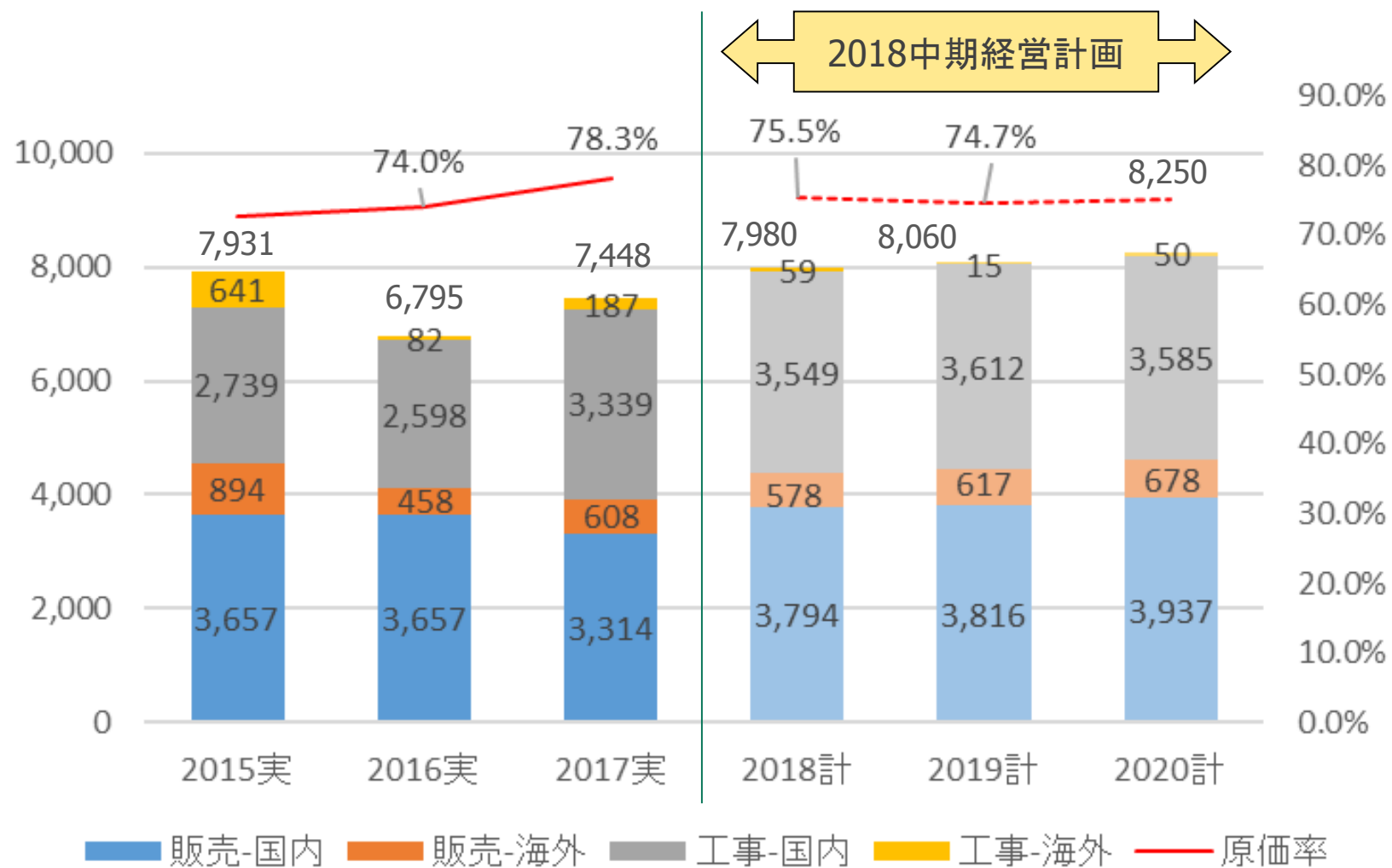
(2) 経費節減運動の展開

全社員からアイデア募集し、その中から26項目を実施して経費節減

(3) 厚木工場リニューアル計画の一時停止

工事発注時期を後ろ倒しして償却費等の固定費増加を抑制

8. 売上計画



9. 設備投資計画

総額 11億円

進捗状況

1) 厚木工場のリニューアル投資

工場構内に新工場棟を増築、既存工場棟を修理し、増産、効率向上、更新

建築設計まで完了
工事着手は2020年度

2) 諏訪工場投資

機材メンテナンスセンター、開発試験場としての機能拡大、厚木工場リニューアル期間中の部品保管発送

機材保管用テントハウス2棟新設

3) 業務効率化のためのIT投資

販売管理基幹システムを一新、新生産管理システムを本体生産に導入、経費精算キャッシュレス化のための会計ソフトを機能追加

10. 研究開発投資計画

総額 4億円

進捗状況

1. 主力製品の次世代後継機の開発

基本設計段階

2. ダム・グラウチング用のボーリング自動化ロボットの開発

試作機の改良試験中

3. アジア市場開拓のための製品開発

先行機種は市場投入済

4. 海底資源調査用コア採取ドリルの実用化

実航海試験を継続

5. 大容量、地盤改良用高圧ポンプの開発

試作機の改良設計段階

6. 新機構振動ドリルの開発

試作機の耐久試験・改良中

7. ハンマーサブ・ロッドサブの製品力向上

試作機の改良試験中

8. トンネル先進調査技術のさらなる高度化

現場にて実証試験中

9. 著しい地質条件下での長尺コントロールボーリング技術

能力増強を検討中

11. 財務目標

		2016年度 実績		2017年度 実績		2018中期経営計画			
						2018年度		2020年度	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	百万円	6,795	6,187	7,448	6,364	7,980	7,000	8,250	7,400
営業利益	百万円	185	185	71	-43	420	350	490	450
営業利益率	%	2.7	3.0	1.0	-0.7	5.3	5.0	5.9	6.1
経常利益	百万円	197	236	69	11	410	340	470	430
当期純利益	百万円	298	331	-30	-44	320	280	320	300
ROE	%	8.6	9.8	-0.9	-1.3	8.9	8.0	7.8	7.6

(注) 当期純利益は繰延税金資産を2016年度に141百万円計上後の数値

2018年度は、原価率を改善しV字回復を達成する

2020年度は、売上80億円越えと営業利益率5.9%を目標とする



2018中期経営計画

これで説明を終了します
ご清聴ありがとうございました